

一般質問 要旨



平成十五年九月定例会の一般質問は、九月二十五日、二十六日、二十九日の三日間にわたって行われ、十四人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。

市町合併

市町合併 市長の見解は

答弁 新たな状況が生じれば議論を深める

問 アンケート調査では、市民の過半数が合併するべきと意思表示している。再度市長の呼びかけで議論を深めていただきたい。合併についてのこれまでの経過、市長の見解を伺いたい。

答 多様な住民ニーズや住民サービスに対応する有効な方策の一つが市町村合併であると考えている。これを基本にして、宇城久・織喜地域合併・将来構想策定協議会」などにおいて対応を図ってきたが、いずれの合併パターンも「法定協議会」の設

市政

任期総仕上げの年 市長の行革への姿勢は

答弁 全庁一丸となって最大限の努力をする

問 バブルがはじけて以降、本市も市民生活、経済活動ともに著しい減速状況となり、今こそ市民と行政が一つとなり、ともに喜びあえる街づくりをすべきである。二期目の総仕上げの年を迎え、市長の行政改革の姿勢は。

答 デフレの進行と長期にわたる停滞が続く経済状況で、財政構造の硬直化がさらに進んでいる。こうした中で、いかに質の高い市民サービスを提供し、市民の要望に応えられるかは、その自治体の創意工夫次第である。

新年度の予算編成と 市税の徴収状況は

答弁 予算編成、税収入ともに厳しい状況と予測

予算

問

地方財政が苦しい中、国は地方交付税や補助金を削るようとしている。市民は新年度予算に要望実現の期待をするが、地方交付税や補助金の見通しと予算編成、市税の徴収状況はどのようになっているのか。

答 国は、地方の自己決定的責任による財政運営を實現していく観点から、交付税総額の抑制、国庫補助負担金の廃止、縮減を示し、地方の予算編成も一段と厳しい財政環境であることが予測される。本市では蓄積してきた基金や地方債を有効に活用し、施策の着実な遂行と、急速に進行する少子高齢化社会、資源循環型社会への対応等、多様化する行政需要に適切に対応していきたく考えている。

水道管破損事故

その原因、損害額は

答弁 審査安全確認等が不十分
厳正に対処する

水道

問

七月二十四日、下水道工事の伊勢田開運面整備工事において、口径六〇〇ミリの水道管を破損する事故が発生した。その原因と責任はどこにあるのか。また、復旧に要した費用、損害額はいくらか。

答 この水道管破損事故の原因については、公共工事事故調査委員会において関係する企業者から関係書類の提出、また出席を求め事情聴取を行い、その結果を報告書にまとめたところである。それによると、実施設計段階及び現場施工段階において契約書、仕様書に基づく試掘設計図面の審査安全確認等が不十分であったと伝えている。事故に伴う復旧費については、おおむね明らかになったが、確定には至っていない。今後額の確定を急ぎ損害賠償にかかる手続きに入る予定をしているが、民事上の損害賠償請求も視野に入れ検討しているところである。事故にかかると責任問題については、賠償問題とあわせ市関係者に対しても厳正に対処したいと考えている。

建設

地下鉄六地蔵駅の安全対策と 工事の進み具合は

答弁 安全には十分に配慮
土木工事は九十八%の進捗率

問 韓国での地下鉄火災、国内での浸水被害など地下鉄での災害が発生している。建設中の地下鉄六地蔵駅の安全対策を具体的に伺いたい。また、駅前広場、町並徳永線拡張整備などの工事の進み具合はどうか。

答 地下鉄東西線六地蔵駅開通の延伸事業は、平成十六年十二月の完成を目指し、土木工事の進捗率は九十八%に達している。安全対策にかかる整備内容は、建造物の不燃化、防災管理室の整備、警報設備、通報設備、避難誘

地域経済

地域経済の活性化 市の取り組みは

答弁 地域の街づくりと一体となった産業政策を推進

問

地域経済や雇用の深刻な状況を認識して、中小企業が大多数を占める本市では、企業の具体的な内容を把握するために実態調査が実施された。市は、この調査結果をどのように受け止めて施策を考えているのか。

答 産業推進は本市の街づくりの重要な柱の一つであり、課題や問題点を整理して、実態に即した施策の展開が必要である。調査結果から、市内の企業は業種が多く、独立型企業も多い、また、市内での企業

積算誤りの入札

なぜ再入札しないのか

答弁 大札を無効とする内容ではない

入札

問

開運面整備羽拍子その2(管渠)建設工事の入札において、設計金額に六千九百万円の積算誤りがあつたにもかかわらず、その入札を有効とし再入札しない理由は何なのか。他の参加業者からクレームはないのか。

答 当該建設工事にかかる設計額の誤りについては、お詫びするとともに、再発防止のため職員の意識向上を図り集中心力をもって業務に取り組みよう指導する。入札に参加する業者は入札に際し、事前に市が提供する関係図面や仕様書などを基に、独自の企業努力・営業能力で単価を決め、責任をもって積算をする。したがってこの時点で、すでに入札参加業者の積算額には差がついていると考えられる。最終的に入札にあつたのは、市の予定価格がいくらかというより、企業努力に加え社会経済の中での競争環境なども考慮した上で応札されているわけで、この点からも当該入札を無効とするものではないと考える。他の参加業者からのクレームは今のところ寄せられていない。